

令和3年度（2021年度）公社等経営評価書

むつ小川原油備蓄株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和3年7月1日

法人名	むつ小川原油備蓄株式会社	所管部署名	エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 信博	設立年月日	昭和54年12月20日
所在地	〒 039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字二又525番地2	電話番号	0175-73-3115
HPアドレス	https://www.moos.co.jp/	FAX番号	0175-73-3122
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	50,000 千円
(うち県の出資等額)	17,500 千円
(県の出資等比率)	35.0 %

設立の目的・事業の目的

むつ小川原油備蓄基地の操業に係る業務の受託及びその他付帯関連する一切の事業の実施

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 ENEOS株式会社	25,000	50.0
2 青森県	17,500	35.0
3 東北電力株式会社	5,000	10.0
4 コスモ石油株式会社	2,500	5.0
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種の貢献を通じて地域社会との共生を図り、無事故、無災害、無公害かつ効率的な基地操業を継続してまいります。

無事故、無災害、無公害操業の継続について、令和3年度は令和2年度と同様に、安全パトロール、ヒヤリハット、KYなどの安全活動を積極的に推進し、事故の未然防止に努めます。また、令和2年6月に11年振りとなる原油荷役を実施し、更に1月から3月に初の厳冬の払出荷役を4船実施し、合計5船の荷役払出を完了しました。令和3年度も5船の原油荷役を計画しており、実荷役に向け準備してきた各種対応を確実に実施できるよう実行組織を整備するとともに、教育・訓練を繰り返し行い、万全の態勢で対応します。また、実荷役の経験を次回へ活かすべく、課題の抽出と対応策の検討を確実に実施していきます。

修繕保全工事及び改良更新工事においては、大型工事としては7基の原油タンク開放検査工事、荷役実施後のマリンホース取外工事等を予定しています。昨年度同様、安全/品質/コスト/工程の管理に留意し、安全と施工管理に一層の注意を払い、3無での工事完遂を目指します。

業務の効率化とコスト低減については、令和3年度も設備維持管理業務におけるリスクベースドメンテナンス手法等の活用により、適切な信頼性を維持したうえでコスト削減及び業務プロセス改善計画の確実な実行を進めていきます。また、改良更新及び修繕保全工事の安全レビュー・変更の管理・官庁申請などを、より確実に遂行していきます。

数年前に多数の定年退職者が発生することを控え、人材の育成と少数精鋭化については個人育成計画を策定し、少数精鋭体制を維持すべく技能の伝承を図ります。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）				公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成30年度(2018)	割合	令和元年度(2019)	割合				
事業1 国家石油備蓄基地操業業務	6,145,653	100.00 %	6,212,038	100.00 %	5,057,172	100.00 %	無	有
(内容) むつ小川原油備蓄基地操業に係る業務を受託								
事業2		%		%		%		
(内容)								
事業3		%		%		%		
(内容)								
上記以外		%		%		%		
全事業	6,145,653	100.00 %	6,212,038	100.00 %	5,057,172	100.00 %		

組織の状況

区分	令和元年度(2019)		令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	3	3	3	3			
	非常勤	2	2	2	2			
	計	5	5	5	5			
職員	常勤	113	114	116	116	2	令和3年4月新規学卒採用により3名増 令和3年6月退職者発生により1名減	
	非常勤							
	臨時職員							
計	113	114	116	116	2			

役員平均年齢	60.0 歳
役員平均年収	17,088 千円

職員平均年齢	44.0 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代~	勤続年数(平均)
職員平均年収	6,516 千円		24人	24人	19人	43人	6人	20.0年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	573,279	560,362	545,595	▲ 14,767	
	営業利益	193,527	208,804	228,249	19,445	
	経常利益	194,773	210,327	230,533	20,206	
	当期純利益	126,982	137,139	130,616	▲ 6,523	
	利益剰余金	989,307	1,036,446	1,072,062	35,616	
借入金残高						
資産	資産	3,097,318	3,593,710	2,940,924	▲ 652,786	令和元年度海域設備工事等の3月検収、4月末支払いの未払金の減額に伴う流動資産の減
	負債	2,058,011	2,507,264	1,818,862	▲ 688,402	令和元年度海域設備工事等の3月検収、4月末支払いの未払金の減額
	純資産	1,039,307	1,086,446	1,122,062	35,616	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	33.56	30.23	38.15	7.92	令和元年度海域設備工事等の3月検収、4月末支払いの未払金の減額に伴う流動資産の減
	総資産経常利益率	6.29	5.85	7.84	1.99	令和元年度海域設備工事等の3月検収、4月末支払いの未払金の減額に伴う流動資産の減並びに新型コロナ影響に伴う旅費交通費、受講料等の減額
	県財政関与率					
収益性	総資産回転率	204.67	178.67	179.72	1.05	
	売上高経常利益率	3.07	3.28	4.36	1.09	工事実績減少に伴う売上高の減額並びに新型コロナ影響に伴う旅費交通費、受講料等の減額
効率性	販売管理費比率	5.99	5.48	6.00	0.53	
	人件費比率	17.73	17.22	20.52	3.29	
財務健全性	流動比率	264.75	213.99	335.86	121.87	令和元年度海域設備工事等の3月検収、4月末支払いの未払金の減額に伴う負債の減
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
無事故、無災害、無公害操業の取組状況について	令和2年度は、当社従業員については休業・不休業災害「ゼロ」を達成することができましたが、協力会社員に「1件」の休業災害が発生しました。一方、設備面および環境保全についての法令違反・トラブルはありませんでした。 なお、労働災害事案については、速やかに根本原因の分析を行い対策を講ずるとともに、水平展開を実施し、再発防止を図りました。 令和3年度以降も当社従業員および協力会社員の休業・不休業災害「ゼロ」および全ての工事の三無完遂を目標として、安全パトロール、ヒヤリハット、KY（危険予知）などの安全活動を積極的に推進し、事故の未然防止に努めます。	今後、更なる事故、公害、災害等の発生防止に努めていただきたい。
数年先の多数の定年退職者への対応状況（再雇用や定年延長等）について	令和2年度は、定年後の再雇用者5名について雇用契約を更新して業務に精通する人材を確保するとともに、人材育成を着実に進めることで、少数精鋭体制を維持して参ります。	引き続き、人材確保、人材育成に努めていただきたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	13	11	84.62	84.62	弊社の事業内容は、国家石油備蓄基地の操業という国の施策方針が大きく影響してくるため、独自に事業内容を見直すことは難しい面がありますが、弊社設立当初から国家石油備蓄基地の操業という公共的・公益的目的を果たすための取組を継続しています。
計画性	32	30	93.75	93.75	委託先である独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対して月次、四半期、中間、年次毎に計画と実績の見直しを報告するとともに、個々の工事の計画から検収まで一連のプロセスにより、PDCAサイクルに従って業務を遂行しています。
組織運営の健全性	40	39	97.50	97.50	弊社は内部統制、コンプライアンス活動を重要視しており、企業行動指針を策定し、内部監査を定期的の実施しています。情報の公開は、ホームページを活用し、入札関係の情報公開に力を入れています。人材育成は保全・技術の専門的な外部研修への派遣や、従業員向け一般教育としてeラーニングを活用しました。
経営の効率性	25	22	88.00	92.00	従来から一般競争入札の拡大や人員の見直し等でコスト削減に取り組んでいることから、継続して削減効果を出せるようコスト低減に努めます。
財務状況の健全性	21	21	100.00	90.48	継続して黒字が確保されており、総資産経常利益率及び総資産回転率も前期より改善しています。
合計	131	123	93.89	93.13	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	国家石油備蓄基地の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。
計画性	◎	対応等は良好	中期的な目標設定と併せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人件費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財政面での健全性は確保されている。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。また、積極的な地元雇用及び地元調達を図り、地域振興に大きく寄与していることは評価できる。今後とも、無事故、無災害、無公害操業に努めていただきたい。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。